

# 沖縄米軍基地問題に向き合う 本土復帰50年の節目に

沖縄県知事

玉城 デニー さん

たまき でにー

1959年、米国統治下の沖縄旧与那城村（現うるま市）生まれ。ラジオパーソナリティから沖縄市議会議員、衆議院議員などを経て、辺野古新基地建設反対を訴えた故翁長雄志前知事が後継として指名していたことなどを受け、2018年9月、沖縄県知事選挙へ立候補し当選。以後現職。今年6月11日には、任期満了に伴う沖縄県知事選挙（9月11日投開票）への立候補を表明している。



1972年5月15日、米国から施政権が返還され、沖縄県が本土に復帰した。しかしそれは、県民が望んだ「無条件かつ全面返還」ではなく、「基地付き返還」であった。以来、沖縄は、憲法や日本国内法が適用されない米軍基地が生み出す問題に苦しみ続けてきた。復帰50年の節目である2022年、沖縄の米軍基地問題を、日本全国の課題としてあらためて模索したい。玉城デニー沖縄県知事に、保団連の天谷静雄理事が話を聞いた。

## 沖縄戦と27年にわたる米軍支配

天谷 私が沖縄の歴史や基地問題を知ったのは、医大生時代、本土復帰前の沖縄からきた「留学生」との交流を通じてでした。知事と私は同じ戦後世代ですが、本土で育った私と、米軍統治下の沖縄で過ごした知事とは、全く異なる風景を見てきたと思います。悲惨な

地上戦であった沖縄戦、その後の27年間にわたる米軍による沖縄支配の歴史をどのように受け止めておられますか。

玉城 去る沖縄戦において激しい戦闘の末、沖縄を占領した米軍は、住民を収容所に強制隔離し、軍用地として必要な土地を確保した上で、基地の建設を進めました。

さらに太平洋戦争終結後も、朝鮮戦争の勃

発など国際情勢の変化や本土からの海兵隊移設に伴い、米軍は「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、家を破壊し、田畑をつぶして新たな基地を造っていきました。

住んでいた集落が軍用地として接収されてしまい、ふるさとに戻れずに、別の土地を借りて住んでいる人も多かったそうです。

不発弾が見つかったとか、あるいは葉きょうを集めて売ることを生業なりわいにしている方が近くにいたりしました。まだ「戦争の傷跡が残っている」というようなことが、印象に残っています。

産業の発展も遅れ、パスポートを持っていないと、日本本土への渡航も許されない状況でした。生活の状況から「戦争」に関するいろいろなことが垣間見える、そういう時代だったと思います。

沖縄県民は、50年前、本土復帰によって米軍基地も「本土並み」になるものと期待しておりました。しかし、復帰前に建設された米軍基地の多くが、今でも沖縄に存在し続けています。

戦後77年を経た現在も、なお国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約70.3%が集中していることによる県民の負担はあまりに大きく、到底容認できるものではないと受け止めています。

### 復帰後の沖縄と 基地撤去を求める県民のたたかい

**天谷** 米軍統治下での抵抗の歴史は、復帰後は基地があるが故の苦難に立ち向かう「島ぐるみ」のたたかいに発展していきましたね。県民の願いや運動をどのように受け止めていますか。

**玉城** 本土復帰前において、基地があるが故の筆舌に尽くしがたい被害を経験した県民は、戦後27年間実現されなかった県民の切な

る思いとして、平和憲法の下での基本的人権の保障、地方自治権の確立、「基地のない平和の島」としての復帰を強く望んでおりました。

しかしながら、本土復帰後においても、1972年の基地従業員が米兵にライフルで射殺される事件、1973年の米軍戦車に女性がひかれて亡くなる事故、1983年のタクシー運転手が米兵2人に刺殺される事件、1995年の少女暴行事件、2004年の普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故、2016年の米軍軍属による女性暴行殺人事件など、米軍基地から派生する事件・事故が後を絶たず、県民は過重な基地負担を強いられ続けています。

また、普天間飛行場、嘉手納飛行場その他訓練場の周辺住民は、長年にわたって昼夜を問わない航空機騒音に悩まされ、有機フッ素化合物(PFOS)をはじめとする米軍基地から発生する有害物質による水質や土壌等の環境汚染なども県民の安全・安心を脅かしています。

沖縄県および市町村は、これまで機会あるごとに日米両政府に対して基地負担の軽減を求めてきたところであります。

また、県では、本土復帰の前年となる1971年に、本土復帰に関する沖縄県民の要求や考え方等を集約した「復帰措置に関する建議書」をまとめ、2013年には、県議会、県内41の全ての市町村・市町村議会等が連名でオスプレイの配備撤回、普天間飛行場の県内移設断念等を求めた「建白書」、そして、2022年5月に、本土復帰50年を迎えた県民の思いとして、「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を政府に提出しておりますが、その願いは一顧だにされておられません。

復帰後においても続く基地から派生する事件・事故や、生活の安全・安心を脅かす環境汚染、騒音被害等から、目に見える形で基地

この画像は著作権の関係で  
表示できません。

1995年10月、米兵による少女暴行事件に抗議し、約8万5000人が参加して開かれた県民総決起大会(写真=共同通信)

負担の軽減が実感できるよう、県民は基地の整理・縮小を求め続けているものだと理解しています。

### 辺野古新基地建設中止を求めて

天谷 玉城知事は辺野古新基地建設の中止を一貫して求められましたが、様々な困難にも直面しています。今後の展望はいかがでしょうか。

玉城 現在、名護市辺野古では、政府による新基地建設工事が進められていますが、沖縄県はこれ以上の米軍基地負担には反対の立場です。

基地の集中に加えさらに、辺野古新基地建設計画では、普天間飛行場にはない係船機能付護岸や弾薬搭載エリアなどの新たな機能が

整備されるなど、代替施設ではなく新たな基地を建設するものであり、沖縄の過重な基地負担や全国的な負担の格差を永久化、固定化するものです。

辺野古新基地の建設予定地である辺野古・大浦湾は、国指定天然記念物のジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5300種以上の生物が確認されている生物多様性の極めて高い海域です。

このようなことから、大浦湾とその周辺海域一帯は、世界的な海洋学者であるシルヴィア・アール博士が率いるアメリカの環境NGO ミッション・ブルーにより、2019年10月に日本で初めての「ホープ・スポット(希望の海)」として登録されました。

私たちは、この美しい海を守り、子孫へ引

き継ぎたいと切に願っています。

普天間飛行場の辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされました。さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不承認となったため埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となりました。

沖縄県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えています。そのため日米両政府に対し「辺野古が唯一の解決策」との固定観念にとらわれず、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、県外、国外移設および早期閉鎖・返還を実現するため、沖縄県との真摯な対話に応じていただくよう求めているところです。

また、日米安全保障体制が重要であるならば、その体制を支える米軍基地負担のあり方についても日本全体で議論し、負担も全国で担うべきであると考えており、辺野古新基地建設、日米地位協定などの問題について、国民の皆さまそれぞれが「自分ごと」として考えていただくことが重要であると考えております。

県内の民意は、普天間飛行場の県内移設に反対です。このことは、辺野古新基地建設の是非が大きな争点となった2度の県知事選挙

で示されております。さらに、2019年2月に行われた辺野古埋め立てに絞った県民投票では、投票総数の71.7%という圧倒的多数の反対の民意が示されました。

辺野古新基地建設の是非は、9月の県知事選挙でも大きな争点の一つになると考えております。

## 沖縄の経済・暮らしと基地

**天谷** 米軍基地にノーを突き付ける沖縄県民の意思は明白ですね。一方、県外の人間には、沖縄経済は基地関係の収入に依存しているという見方もあるかと思います。この点はいかがでしょうか。

**玉城** 本土復帰前の県経済は、基地関連収入により支えられた時期があったとは言えますが、サービス産業や軍関係受取(軍用地料、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供)などの域内需要に偏った構造的に脆弱なものでありました。

しかし近年では、軍関係受取が県経済に占める割合が、2018年度は5.1%(約2500億円)となり、復帰直後の15.5%から比重は大幅に低下しています。

基地が無くなると、沖縄の経済が立ちゆかなくなるのではないかとの意見がありますが、今後、返還が予定されている嘉手納基地より南の基地の跡地を開発して有効利用した場合の直接経済効果は、現在の基地関連収入を超える年間約8900億円と見込んでいます。

**天谷** 最近では、国からの交付金で保育料や学校給食費、子ども医療費が無料になることと引き換えに、小さな自治体が基地を受け入れざるを得ないような事態が報道されましたが……。

**玉城** ご指摘の「交付金」は「再編交付金」を想定されていると思いますが、再編交付金は



聞き手：天谷 静雄(保団連理事)



米軍再編を円滑に進めることを目的として、負担の増加する市町村に対し、その負担の程度および事業の進捗<sup>しんちよく</sup>の度合いに応じて交付されるものであると理解しております。

沖縄県としましては、米軍再編に伴い、新たな負担を受け入れることとなる地域に対し、政府がその負担を緩和するための措置を実施することは必要なことと考えております。

一方で、再編交付金は、再編関連特定周辺市町村の指定について明確には基準が規定されておらず、交付金の支給の可否を含め法律の運用の大部分が政省令に委任されていることなどについては、課題があるものと考えております。

天谷 そもそも保育や医療などは国の責任で保障すべきものです。住民にとってそれらが基地負担の問題とリンクしない構造となっほしいという思いもありますね。

### 今後の沖縄の発展について

天谷 沖縄県は人口が増加していますね。その要因と、今後の沖縄の発展についてどのように展望していますか。

玉城 本土復帰の1972年に96万人であった沖縄県の人口は、全国の総人口が減少傾向に転じる中においても一貫して増加を続け、2020年には146万7000人(2020年国勢調査)となりました。

このような人口増加の要因は、全国一高い出生率に支えられた自然増が続いたことによるものですが、その増加幅は減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計によると、本県人口は2030年前後にピークを迎え、それ以降は減少に転じることが見込まれています。

また、同推計によると、本県の65歳以上人口の割合(高齢化率)は、全国を上回るペース



沖縄県名護市辺野古地区の新基地建設予定地。美しい海と砂浜をフェンスが隔てる

で上昇することが見込まれており、県内の各分野における労働力不足が懸念されるとともに、介護など超高齢社会が直面する様々な課題への対応が求められています。

沖縄県では、本土復帰50年という大きな節目から始まる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を5月15日に策定したところです。

この計画においては、SDGs(持続可能な開発目標)を取り入れ、前計画の柱である「経済」と「社会」の2つの基軸に、新たに「環境」を加え、社会・経済・環境の3つの枠組みに対応する形で、「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成の基軸的な3つの基本方向を示し、各施策を展開することとしております。

「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成においては、誰もが安心して結婚し出産・子育てができる社会の実現に向けて、子どものライフステージに応じた切れ目のない支援や、家庭や子どもへの関わりを通して適切に支援機関等へつなげる仕組みの構築など、子どもの貧困対策を総合的に推進するとともに、教育に係る負担の軽減や学習環境の整備、高齢者や女性等の就業促進などに取り組んでまいります。

## 日米地位協定の抜本見直しこそ

**天谷** 沖縄の基地問題の根底には日米地位協定\*があります。地位協定のあり方をどのように考えますか。

**玉城** 日米地位協定は、1960年に締結されて以来、一度も改定されないまま60年以上が経過しており、安全保障環境や社会情勢が変化していることや、人権や環境問題などに対する意識が高まる中で、時代の要求や県民の要望にそぐわないものとなっていると考えております。

また、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告などにより日米地位協定の運用の改善が示された後も、米軍基地に起因する事件・事故や環境問題などの諸課題が山積しており、米軍人・軍属等による事件・事故や航空機騒音、PFOSの検出等の環境問題など、米軍基地に起因する相次ぐ事件・事故は、県民生活に様々な影響を与えています。

防疫の観点においては、特に昨今、在沖米軍における新型コロナウイルス感染対策について様々な問題が生じてきました。

この点に関して、日米地位協定上の問題点としては2点あると考えております。

まず、海外から日本の米軍基地を経由して入国する軍人、軍属等に対して日本の検疫が適用されないこと。

次に、日本側の管理権が米軍基地に及ばず、立入調査や基地外居住者等の情報共有がままならないことが、感染症拡大防止対策で大きな課題となっていることです。

以上述べてきた事件・事故や騒音、環境問題、検疫の問題等、米軍基地から派生する諸問題を

解決するためには、米側に裁量を委ねる形での運用の改善や補足協定の見直しだけでは不十分です。

県民の生命や暮らしの安全のためにも、国内法の適用など、日米地位協定の抜本的な見直しが必要であると考えております。

\*日米安全保障条約を受けて、日本における米軍の地位について定めた条約。施設・区域の提供、米軍の管理権、刑事・民事裁判権等が定められている。

## 戦争に巻き込まれるリスク

**天谷** ロシアのウクライナ侵攻が起これ、台湾有事への懸念も高まっています。こうした国際情勢では、基地があるが故に沖縄、そして日本が戦争に巻き込まれるリスクも真剣に憂慮されるように思います。

**玉城** 近年、アジア太平洋地域の安全保障環境の変化を背景に、沖縄の軍事的機能を強化しようとする動きや、核兵器の共有、敵基地攻撃能力の保有等の議論が見られるようになっております。

このような考えは、悲惨な沖縄戦を経験した県民の平和を希求する思いとは全く相いれるものではありません。

沖縄県は、軍事力の増強による抑止力の強

この画像は著作権の関係で表示できません。

住宅地に隣接する米海兵隊・沖縄普天間基地(写真=Gettyイメージズ)

化がかえって地域の緊張を高め、意図しない形で発生した武力衝突等がエスカレートすることにより本格的な軍事紛争につながる事態となることを懸念しております。

ましてや米軍基地が集中しているが故に沖縄が攻撃目標とされるような事態は決してあってはならないと考えております。

ロシアによるウクライナ侵攻は77年前の悲惨な沖縄戦の記憶を呼び起こし、例えような衝撃を受けるとともに、沖縄を取り巻くアジア太平洋地域の今後の情勢等に重大な危機感を持たざるを得ません。

このことは沖縄だけの問題ではなく、日本全体の安全保障や日本の将来のあり方、そして国民一人ひとりの生活にも密接に関わる重要な問題であることを全ての国民に共有していただきたいと考えております。

政府には、平和、経済、交流等の武力によらない手法によって、アジア太平洋地域の現在および将来にわたる安定した発展を図るため、国および地域間の協調を基本とする外交に取り組んでいただきたいと考えております。

### 「沖縄のこころ」とは、医療者への思い

天谷 ありがとうございます。最後に、玉城知事ご自身が考える「沖縄のこころ」とはどのようなものか、お聞きしてもいいでしょうか。また、地域医療を支える医療者へのメッセージをいただけると嬉しいです。

玉城 77年前、沖縄では住民を巻き込んだ激しい地上戦が繰り返され、自然豊かな島の風景、貴重な文化遺産、そして何より尊い20数万人余りの命が奪われました。

戦争の不条理と残酷さを体験した沖縄県民は、何をおいても命こそが大切、「命めいどう宝」の思い、戦争のない、平和な世の中を希求す

る「沖縄のこころ」を強く持ち続けています。

私は、こうした県民の思いを胸に、沖縄戦の歴史的教訓を次世代に正しく継承するとともに、平和を希求する「沖縄のこころ」を広く内外に発信し、恒久平和の樹立に寄与するため、これからも全力で取り組んでまいります。

島しょ県である沖縄では、離島・へき地の医療を含め基本的には全ての医療を県内で完結しなければならない状況に置かれています。

沖縄県では医療人材を確保するため、医師の養成課程の支援として「自治医科大学への学生派遣事業(1973～)」「医師修学資金貸与事業(2007～)」、研修医段階での支援として「県立病院専攻医養成事業(1967～)」、医師の直接確保として「県立病院医師派遣補助事業」「医師派遣推進事業」等に取り組んでいるほか、看護師についても、修学支援、養成校への支援、就労支援、および看護の質の向上支援等の対策を実施しているところです。

医療従事者の皆さまは、厳しい勤務環境の中でも献身的に従事してくださっていることに対し、心より敬意を表します。

特に2020年2月から続く新型コロナウイルス感染症対策については、ウイルスが変異を繰り返す中で対応が長期化しておりますが、皆さまのご尽力のおかげで県民に対して安定的に医療が提供できており、重ねて感謝申し上げます。

皆さまの働きは、地域住民の生命や健康を守るだけでなく、安心して生活する基盤を支えることにもつながっていると認識しています。沖縄県としては医療に従事する方々が安心して従事されるよう今後も人材確保や就労環境の改善を含め真摯に取り組んでまいります。

共にがんばってまいりましょう。